

# 博士論文審査報告書

## 博士学位申請論文題目

「中国の権威主義体制下におけるメディア統制の重層性  
—現代中国におけるローカルメディアとメディアシステムの比較分析を通じて—」

早稲田大学政治学研究科  
(ジャーナリズムコース)  
于 海春

目次	i
用語説明	vii
〔付記〕	viii
<b>序章 問題の所在と方法論</b>	
問題の所在	1
本論文の問い	2
先行研究の検討	3
(1) 党・国家、市場とメディアとの関係からアプローチ	3
(2) 「不均等な自由化」からアプローチ	6
本論文の独自性と手法	10
本論文の方法論	13
本論文の位置づけと意義	13
本論文の分析対象と用いるデータと資料	15
各章の概要	16
<b>第1章 本論文の分析枠組み</b>	
第1節 本論文の理論モデル	18
第1項 コミュニケーションの政治経済学理論	18
第2項 批判的政治経済学を中国事例に適用するための修正	19
第3項 ローカルメディアに着目するアプローチ	20
第4項 理論モデル	22
第2節 仮説の操作化	25
第3節 データと分析方法	28
第4節 小括	28
<b>第2章 地方紙の腐敗報道フレームにおける時間的変化と地域的差異—量的テキスト分析を中心に—</b>	
第1節 問題提起	30
第2節 研究事例としての腐敗報道と本研究の仮説	31
第3節 リサーチデザイン	33
第1項 分析手法	33
第2項 腐敗に関する記事の報道フレームの判定基準	33
第3項 種語についての説明	34
第4項 データの収集	35
第5項 分析のプロセス	36
第4節 分析結果	37

第1項	LSS の予測結果とテキスト分析の具体例	37
第2項	メディアフレームの時間的変化の検証	39
第3項	統計分析の結果	43
第5節	小括	47
<b>第3章 改革開放以降中国共産党によるメディア人事統制—地方メディアグループのトップ人事決定を事例に—</b>		
第1節	問題提起	49
第2節	「事業単位」としてのメディアの人事システム	50
第1項	メディアの人事統制を重視する中国共産党・政府	50
第2項	「事業単位」としてのメディア	50
第3節	リサーチデザイン	55
第1項	研究対象としての報業グループの最高責任者	55
第2項	分析対象	56
第3項	最高責任者人事の決め方	56
第4節	分析結果	58
第1項	地方報業グループ最高責任者の全体像	58
第2項	時系列にみる人事統制の程度の変化	59
第3項	最高責任者の決め方における地域的差異	60
第4項	統計分析の結果	62
第5節	小括	65
<b>第4章 中国における記者に対する褒賞の制度と実践—新聞記事賞を事例に—</b>		
第1節	問題提起	68
第2節	名誉の生産：中国における記者に対する褒賞の設立	71
第1項	「全国好新聞獎」の始まり	71
第2項	中国記者協会管理下の褒賞の一本化	72
第3節	名誉分配の制度設計：「中国新聞獎」を事例に	73
第1項	行政レベルに応じたトップダウン管理構造	73
第2項	中国新聞獎の審査基準における時間的変化	74
第3項	評価基準における地域的差異	76

第4節 授賞作品の内容分析	77
第1項 分析対象とデータの収集	77
第2項 授賞作品の分類	78
第3項 分析データの概観	79
第5節 分析結果	80
第1項 内容別に見る新聞奨の評価基準	80
第2項 サブジャンルから見る新聞奨の評価基準における差異	81
第3項 新聞奨の評価基準における時間的变化	82
第4項 統計分析の結果	83
第6節 小括	86
<b>第5章 地域新聞市場の比較分析—競争の視点から—</b>	
第1節 問題提起	88
第2節 中国における地域新聞市場	89
第1項 地域新聞市場の形成	89
第2項 都市を中心に発展してきた地域新聞市場	91
第3項 発行市場における過剰競争	93
第3節 リサーチデザイン	93
第1項 市場競争の捉え方	93
第2項 市場競争の操作化	95
第3項 三つのレベルに分けて見る市場競争	96
第4項 分析データについての説明	96
第4節 分析結果	97
第1項 標準偏差値から市場競争における地域的差異の大きさを判定	98
第2項 変易性指数を用いて市場競争の時間的变化の幅を判定	99
第3項 統計分析の結果	104
第4項 事例：競争程度が異なる地域新聞市場	105
第5節 小括	109
<b>第6章 政治経済文化要因と腐敗報道フレームの計量分析及び事例</b>	
第1節 因果関係の検証	111

第1項	モデルの提示	111
第2項	統計分析の単位と分析期間	111
第3項	変数の作成	112
第4項	分析結果	112
第2節	事例	119
第1項	広東	119
第2項	上海	122
第3節	小括	126
<b>終章</b>		
	理論と実証分析のまとめ	128
	結論と考察	130
	今後の課題	134
<b>補遺</b>		135
<b>参考文献</b>		141
<b>初出論文一覧</b>		149

## 1. 論文審査の経緯

申請論文は、2014年5月18日の論文構想試験に合格し、2020年11月16日に行われた博士学位申請論文提出前発表会を経て、2021年1月13日、早稲田大学政治学研究科に提出され受理された。その後、主査、副査合計4名による審査にふされることになり、2021年1月28日に、申請論文提出者である于海春さんを招聘して、博士学位申請論文に関わる最終口頭試問をZoomによるオンラインによって公開で実施した（審査委員以外に、大学院博士課程などの学生5名が参加した）。

口頭試問を経た後に、審査委員4名によって申請論文を検討して評価を行った。その結果、申請論文は、博士学位（ジャーナリズム）にふさわしいと結論するに至った。以下、論文の概要を報告し、その評価と結論に至った経緯を報告する。

## 2. 論文の目的と構成

申請論文は、改革開放以降の中国におけるローカルメディアシステムを比較分析することで、ローカルメディアのニュース生産に影響を与える要因を実証的に分析し、権威主義体制下に再構成されたメディア統制システムの特徴を明らかにするものである。

中国では、1980年代の改革開放以降、メディアの商業化改革が行われ、メディアに「事業単位、企業管理（メディアの公共事業体という従来の属性を保ちながら、経営上企業と同じような管理運営体制を許容する）の制度」が導入された。この制度で、メディアは企業と同様に市場から利益を得ることができるようになった。この商業化改革を皮切りに、中国における党と政府によるメディア統制システムが再構成され、中国メディアの構造、役割、ニュース生産の実践とジャーナリズムなどにさまざまな変化がもたらされた。

申請論文は、改革開放期におけるメディアの商業化が各地域のメディアにもたらした変化が一様ではなく、多様であることに注目する。申請論文は、「不均等な自由化」と称している。その中で、広東の新聞紙、とりわけ「南方系」と呼ばれる南方報業伝媒グループの系列紙が、全国紙や他の地方紙より独立的な立場から報道し、権力批判を敢行している一方で、広東以後の地域では、メディアのニュース生産実践、特に権力批判報道などにおいて、大きな地域的差異が存在すると指摘する。

申請論文は、この地域的差異が、中国各地域のメディアを統制する諸権力の相互作用がそれぞれ異なることからもたらされたと推論する。地域ごとに市場

や政治権力との相互作用が異なっていて、メディアの商業化をもたらす帰結が異なると考えるのである。さらに、メディアのニュース生産実践における地域的差異の存在は、中国の権威主義体制下に再形成されたメディア統制が一枚岩的ではなく、多様な内部構造を有していると考えられるのである。

申請論文が解明を試みる問いは、「中国の権威主義体制下におけるローカルメディアのニュース生産実践における地域的差異が、メディア統制システムの中のいかなる要因の相互作用で生じたのかを解明することである」と述べるように、ニュース生産実践における地域的差異に焦点化して、権威主義体制下におけるメディア統制システムを総合的に明らかにすることである。

理論モデルは、政治コミュニケーション研究における批判的政治経済学理論であるが、初期の政治経済学理論を批判的に検討して、それを修正発展させ、比較分析と組み合わせ、ローカルメディアシステムの分析に応用する。中国のメディア統制を一枚岩的に捉えるアプローチを採用せず、「メディア」と「統制システム」などを地域単位に分解して、これまで見落とされてきた地域ごとに異なる政治経済的諸要因の相互作用を、中国各地のメディアについてのデータや統計を収集して整序し、多様な方法を用いて分析する。分析対象とされた地域は 20 近くに及び、中国のメディア研究ではほとんど行われてこなかったローカルメディアの実証的比較分析である。

実証的な計量分析によって、(1)ローカルメディアのニュース生産実践が、中央の権力の影響を受けるとともに地方の政治権力にも制約されていること、(2)地方では、「人事統制」、「文化による統制（褒章制度）」、「市場競争」という三つの要因が、メディアのニュース生産実践に影響を与えていること、(3)三つの要因の複合作用が地方で異なり、ローカルメディアのニュース生産に地域的差異をもたらすと結論する。加えて、(1)中国の権威主義体制下では、メディア統制が多様化し巧妙化していること、(2)メディア統制システムが地方ごとに多元化していること、(3)メディア統制が習近平政権以降、新たな段階に移行したと結論する。

これらを論証するために、申請論文は総頁149頁（本文134頁、補遺6頁、引用・参照文献8頁、初出論文表1頁）から成り、序章「問題の所在と方法論」、第1章「論文の分析枠組み」、第2章「地方紙の腐敗報道フレームにおける時間的変化と地域的差異：量的テキスト分析を中心に」、第3章「改革開放以降中国共産党によるメディア人事統制：地方のメディア・グループ」、第4章「中国における記者に対する褒賞の制度と実践：新聞記事賞を事例に」、第5章「地域新聞市場の比較分析：競争の視点から」、第6章「政治経済文化要因と腐敗報道フレームの計量分析及び事例」、終章「理論と実証分析のまとめ、結論と考察、今後の課題」から構成されている。

### 3. 論文の概要

序章では、問題の所在と問いが明らかにされる。研究課題に関係する中国内外の先行研究が批判的に検討され、批判的政治経済学アプローチを理論モデルとしながら、初期の政治経済学アプローチを批判することなく適応せず、それを修正・発展させて適応することが示される。先行研究について、第1に、早い段階の「党・国家、市場とメディア」を軸とする研究が、国家レベルの権力・市場とメディアの相互作用を重視する一方で、地方レベルでの権力・市場とメディアの相互作用に十分な注意を払っていないこと、そのため、地方に存在するメディア統制システムの多様な内部構造が看過されていると批判される。第2に、近年になって、中国においてもローカルメディア研究は発展してきているが、①実証分析の代表としての内容分析においても、分析期間が一時点のみに集中しているため、長い時間軸での変化を見落としていること、②一地方のみのニュース生産に焦点をあてて、さまざまな地方でのニュース生産の現状が解明されないままになっていると批判する。このことから、申請論文は、政治経済構造の決定論を乗り越えて、具体的で明確な基準を定め実証分析を行うことが必要であると提起する。メディア統制システムの多重性、多様性を捉えるために、「ローカルメディアシステム」（特定の地域を基に発展したメディアの構造、そしてローカルメディアを取り巻く政治・経済・社会コンテクストの全体）の概念を用いて、地方メディアが共有している全国的な政治経済構造を踏まえながら、地方の政治経済要因の相互作用にも注目して分析を行う。分析では、①権力批判報道、②人事統制、③文化による統制、④市場競争に焦点を当てられ、実証的な計量分析がなされる。20箇所にもおよぶ「ローカルメディア」が分析対象である。

第1章では、論文の理論枠組み、仮説、実証方法が提示される。国家レベルの権力作用に加え、地方レベルの諸権力の相互作用、具体的には人事統制、文化による統制、ローカルメディア市場における競争など諸要因が、ローカルメディアのニュース生産実践を決定する理論モデルとして提起される。政治権力統制の軸と市場競争の軸をクロスさせて、政治権力統制が強く市場競争が弱ければメディアの役割と機能は「宣伝道具志向」となり、逆に政治統制が弱く市場競争が強くなれば「番犬志向」になると想定する。申請論文は、人事統制と文化による権力の支配が相対的に弱く、ローカルのメディア市場の競争が激しい場合、報道の実践で権力批判を重視するようになると想定し、仮説が導き出される。

第2章では、ローカルメディアのニュース生産実践における時間的变化と地域的差異が明らかにされる。「腐敗」に関する報道に焦点をあて、「番犬フレーム」がど



の程度用いられているかを基準に、地方紙の権力批判の重視度を計量的に分析し、その時系列な変化と各地域の報道の特性を動的に明らかにする。計量テキスト分析によって、(1) 2015年まで、党報が「宣伝フレーム」を、都市報が「番犬フレーム」を重点化していること、(2) 政治的引き締めに伴って、腐敗報道において「番犬フレーム」の割合が低下しつつあること、(3) 党報、都市報それぞれにおいて、各フレームの割合には差異が存在することが明らかにされる。加えて、2010年以降、広東、北京、上海三地域の党報の報道フレームに明確な差異が見られなくなったこと、2017年以降になると、党報、都市報を問わず、どの地域の地方紙も「宣伝フレーム」が中心になっていることが明らかにされる。このことから、地方紙の報道フレームの地域的差異の縮小が結論される。

第3章では、メディア・グループの最高責任者の人事決定を事例として、人事統制における時間的変化と地域的差異が定量的に検証される。時系列的な比較分析から、(1) 地方のメディア・グループの最高責任者が党や政府からの任命による「パラシュート人事」で決定する事例が圧倒的であること、(2) 人事統制の程度が政治的環境の変化（世界金融危機、民主化運動、チベット騒乱など）によって変化すること、(3) 人事の決定がニュース報道に影響を及ぼすこと、(4) 人事異動がもたらすニュース報道に対する影響は2年ほどで低下することから、党と政府は継続的に人事異動に関与しなければならないというジレンマを抱えていることなどが発見される。

第4章では、文化による統制として、記者に対する褒賞に焦点を当てる。申請論文は、中国共産党・政府が褒賞を通じて、ジャーナリズム文化の形成に影響を与えているととらえ、中国・地方新聞奨を事例に、受賞作品の内容分析を通じて、中央・地方褒賞の評価基準を計量的に検証する。ここから、(1) 中国・地方新聞奨は、制度上全国で一貫性が保たれているが、実践においては地域によって評価基準が異なり、地域に差異が見られること、(2) 「番犬フレーム」に対する評価基準が地域によって異なること、(3) 新聞奨が、党報と都市報の報道に影響を与えることが変量効果と固定効果を通じた分析によって明らかにされる。こうして、記者の日常のニュース生産の実践が、「官製」の規範によって影響を受けていると結論する。

第5章では、地域新聞市場における競争に焦点が当てられる。中国においては、地域ごとに相対的に独立した地域新聞が形成されているが、申請論文は、寡占度指数（HHI）を市場競争の程度を測る基準として、①朝刊、②新聞、③グループ・組織のレベルで計量し、市場競争の特質が分析される。分析に基づいて、(1) 地域新聞市場における競争が異なり、その差異をもたらす原因が、新聞の市場化が地域ごとに時間をおいて段階的に行われてきたことにあること、(2) 一部の地域で競争の程度が大きく変化している時期があり、その原因が

新聞の新規参入や市場の再編にあること、(3) 新聞市場の競争の程度がローカルメディアの「権力批判報道」を重視する程度に影響を与えること、(4) その影響は、朝刊や新聞の競争ではなく、グループ・組織レベルの競争でもたらされていることが明らかにされる。結果的に、中国のメディア市場は一つのまとまりとしてとらえることは難しく、各地域のメディア市場の特質をとらえて分析することの重要性を再度強調する。

第6章では、第2章から第5章までのデータを組み合わせて、クロスセクショナル時系列データ分析を通じて、申請論文の理論モデル、人事統制、新聞記事奨、市場競争の諸要因とニュース生産の因果関係について分析が展開される。分析から、(1) 都市報のニュース生産実践に影響を与えるものが、全国レベルと地方レベルの人事統制、全国新聞記事奨、市場競争であること、(2) 党報のニュース生産に影響を与えるものは、全国レベルと地方レベルの人事統制、中国・地方新聞奨であること、このように(3) ローカルメディアに対する政治統制は多様で「重層的」であると結論する。

終章では、本論文の分析から導かれた結論とその意義を提示し、中国におけるメディア統制と政治体制の将来を展望する。第1に、中国において人事システム、新聞奨、市場競争それぞれが、メディア統制システムにおいて重要な役割を果たして、権威主義体制下におけるメディア統制手段と技術が多様化して洗練化し、メディア統制が強靱化していると結論する。第2に、中国のメディア統制システムは「重層的」で中央と地方に制度上の一貫性が見られるが、人事統制の程度、地域新聞市場の競争の程度、新聞記事奨の評価基準などが異なり、それらが複合的にニュース生産に影響を与え、「不均等な自由」状況が生じてローカルメディアの多様性につながっていると結論する。第3に、習近平政権誕生後、都市報の報道フレームが「番犬フレーム」から「宣伝フレーム」に転換し、地方紙のニュース生産システムの多様性が失われつつあることを指摘し、その原因が習近平政権のメディア統制方針の転換による権力批判報道の許容範囲の縮小と地方の新聞市場の寡占化にあると指摘し、中国のメディア統制が新たな段階に入ったと結論する。これらの結論から、最終的に、中国の権威主義体制が多様なメディア統制を内包することで、メディア市場の隆盛を確保しつつ、政治的応答性を向上させ、それが権威主義体制の強靱化にもつながってきたのだと指摘する。しかし、権威主義体制の中央集権化が進行し、メディア統制が新たな段階に入ると、地方の自立性と政治的応答性の低下がもたらされ、それは権威主義体制の強靱性を生み出してきた要因が失われることでもあると指摘する。その意味で、「中国の権威主義体制は危機を内包しながら継続している」と結論して論文を終えている。

#### 4. 論文の特徴と評価

申請論文は、政治コミュニケーション研究で発展してきた批判的政治経済学アプローチを基礎としながらそれを発展させ、実証的な時系列的比較分析を組み合わせて、中国のメディア統制メカニズムを体系的に明らかにしたものである。資料収集が難しい中国の環境にあつて、豊富なデータの収集は詳細を極め、さまざまな分析方法を駆使した実証的分析手続きは適切かつ丁寧で、仮説の提示、仮説の検証と発見、発見についての政治的意味づけなどが系統的になされ、極めて統一のとれた論文となっている。

初期の批判的政治経済アプローチは、定性的な事例分析を中心に社会を一元的にとらえる傾向を持っているが、申請論文は、批判的政治経済アプローチに実証的な比較分析を接合させて、定量的な分析を行い因果推定を行っている。批判的政治経済学のアプローチの研究では、極めて独創的で斬新的であり、中国のメディア研究を超えて、高い汎用性を備えたものになっている。その意味で、政治コミュニケーション研究への大きな学問的貢献として評価できるであろう。

申請論文は、第1に、中国の新聞における「腐敗報道」に焦点を当て、「準教師ありの機械学習」を基本とするテキスト分析を用いて、「宣伝フレーム」と「番犬フレーム」を抽出し、地域ごとの時系列的な変化を明らかにする。第2に、それらフレームの形成に影響する因子を、「人事制度」、「褒章制度」による規範の提示（申請者は「文化」の提示と称する）、「地域新聞市場」に求め、その影響度を計量的に明らかにする。分析の枠組みや仮説の提示は明確で、三つの変数がもたらす影響に「地域的な差異」があることを分析を通じて論理的に導き出すとともに、その時系列的な変化を明らかにする。大量のデータについてのテキスト分析、ヒューマンコーディングによる内容分析、ハーフィンダール・ハーシュマン指数（HHI）を用いた市場競争分析、クロスセクショナル時系列データ分析など、多様な分析技法を用いて検証されている。その意味で、導き出されている結論は、論理的で極めて説得的である。

申請論文は、最後に中国におけるメディアとメディアのニュース実践の「地域的な差異の縮小」が、中国の権威主義体制にいかなる意味を持つのかを議論する。この「地域的な差異」が、党や政府の「政治的応答性」を高め、結果的に権威主義体制そのものを「強靱化」することにつながっていたと指摘し、「地域的な差異」による「政治的応答性」の縮小は、権威主義体制の「強靱性」を失う可能性があること意味すると述べる。このように、申請論文は仮説検証と発見だけに終始せず、発見の政治的意味を真摯に問いかける。その点で、申請論文は学問研究のみならず、政治社会的意味を問いかけて問題を提起していると評

価できるであろう。

申請論文は、メディアやニュース生産の実践が市場の自由化だけによって変容することなく、中央や地方の党や政府による「人事統制」、「褒章制度」による規範の提示など多元的な手段によって影響されることを実証し、批判的政治経済論の経済決定論を修正して発展させている。その論証は優れているが、他方で、三つの要因以外の要因、例えばメディアテクノロジーの発展とメディア環境の変化、経済発展に伴う中国のメディア企業集団の変質などは分析の対象とされない。地方メディアの多様性の変質と同質化は、それらの要因がもたらしたかも知れないのである。研究対象とされた期間がやや長く設定されているために、メディアやメディアの実践に影響する因子の変質は避けて通ることはできない。それらを踏まえて分析に組み込むことは、今後の課題であるだろう。

「権力」のとらえ方にも課題を提起しておきたい。申請論文は、メディアテキスト（「腐敗報道」）から、「宣伝フレーム」や「番犬フレーム」を抽出して分析するが、それはテキストに明示化されたアジェンダ（議題）についての分析である。「顕在的な権力作用」がもたらした議題についての分析に他ならない。しかし「権力作用」は広範で、さまざまな問題そのものを不可視化する「潜在的な権力作用」も存在することは広く知られよう。中国の党や政府による少数民族に対する不可視化などの問題は代表例である。「顕在化された権力作用」の問題についての分析だけを展開すれば、「潜在化された権力作用」をも内包する「権力作用」の本質を見逃してしまう可能性もある。この問題は、申請論文の真摯な問いかけと分析を超える課題であるので、今後の取り組みを期待する。

分析に用いられた語彙とその定義づけについても、やや課題が見られる。例えば、「中国・地方新聞奨」によるジャーナリズム規範の形成と提示を「文化」と称するが、「文化」は幅広い価値規範や行動を指すものであり、「褒章制度」で奨励される時々の範例を「文化」と定義することが適切であるのであろうか。そうしたことは、頻繁に登場する「重層性」や「重層的」という語彙にも見られる。「多様性」や「多元性」が適切であると思われる語彙に変わって、「重層性」という語彙を用いる理由は何であるのか。これら語彙の定義を明確にて議論を展開したなら、より説得的なものになるであろう。

最後に、中国のメディア環境は、「ネット社会」へと大きく変化している。その中で、申請論文が分析を行ったのは新聞のテキストである。それ故、この分析によって見出された貴重な発見が、「ネット社会」においても妥当するかという問題が提起されるであろう。この問題は、申請論文の設定した研究目標と研究枠組みからは離れるものであるが、申請論文で見出された発見の社会的意味

を説得的に提起するためにも将来的に検討されるべきであろう。その意味で、この申請論文の研究成果を基礎として、新たな研究への挑戦と展開を期待する。

## 5. 結論

申請論文には、これまで指摘したいくつかの課題が残されているが、それらは申請論文が行った研究理論に基づく理論仮説、仮説検証の実証的な分析、見出した発見、発見した事象がもたらす政治的帰結についての独創的で斬新な結論などを損なうものではない。それらは、今後この申請論文が出版刊行される際に考慮して修正を施したなら、より洗練されたものになるであろう。

申請論文は、これまで指摘したように優れたものであり、その「独創性」と「斬新性」は、日本や中国を超えて国際的にも、政治コミュニケーション研究のみならず、権威主義体制研究とりわけ権威主義体制下のメディア統制研究に大きな貢献をなすと考える。従って、申請論文は、博士(ジャーナリズム)を授与するに十分値すると結論するに至った。

2021年2月5日

### 審査員

- (主査) 早稲田大学政治経済学術院教授  
谷藤 悦史(政治学 政治コミュニケーション)
- (副査) 早稲田大学政治経済学術院教授  
唐 亮 (地域研究 中国政治)  
早稲田大学政治経済学術院教授  
日野 愛郎(政治学 比較政治)  
法政大学社会学部教授  
津田 正太郎(政治コミュニケーション)